

令和3年度釜石市景気動向調査報告書

令和3年1月～6月期 実績

令和3年7月～12月期 見通し

令和4年2月作成

釜石商工会議所

調 査 要 領

1 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 令和3年7月
- (2) 調査対象期間 令和3年1月～6月期実績及び
令和3年7月～12月期の見通しについて調査した。

2 調査対象

釜石市内に本店事業所を有する、中小企業者500企業を対象として調査を実施した。

ただし、金融・保険業、電気・ガス供給業、不動産業は、調査対象から除外した。

3 調査方法

調査対象企業500企業に郵送し、返信封筒にて回収した。

4 回収状況

500企業のうち、243企業の回答を得た。(回答率48.6%)

調査対象業種	調査対象企業数	回答企業数	回答率(%)
建設業	90 (18.0)	44 (18.1)	48.9
製造業	60 (12.0)	30 (12.3)	50.0
運輸通信業	19 (3.8)	10 (4.1)	52.6
卸売業	33 (6.6)	17 (7.0)	51.5
小売業	124 (24.8)	61 (25.1)	49.2
飲食業	43 (8.6)	26 (10.7)	60.5
サービス業	131 (26.2)	55 (22.7)	42.0
合計	500 (100.0)	230 (100.0)	48.6

(注) () 内の数字は構成比 (%)

5 調査対象業種別従業員数

調査対象業種	5人以下	6～20人	21人～50人	51人～100人	100人以上
建設業	18 (40.9)	16 (36.4)	7 (15.9)	3 (6.8)	0 (0.0)
製造業	7 (23.3)	7 (23.3)	10 (33.4)	3 (10.0)	3 (10.0)
運輸通信業	3 (30.0)	4 (40.0)	2 (20.0)	0 (0.0)	1 (10.0)
卸売業	9 (52.9)	8 (47.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
小売業	45 (73.8)	9 (14.7)	5 (8.2)	2 (3.3)	0 (0.0)
飲食業	23 (88.5)	3 (11.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス業	28 (52.8)	15 (28.3)	7 (13.2)	0 (0.0)	3 (5.7)
合計	133 (55.2)	62 (25.7)	31 (12.9)	8 (3.3)	7 (2.9)

(注) () 内の数字は構成比 (%)

6 令和3年度の釜石市景気動向調査の概要

本調査は、令和3年7月に令和3年1月～6月期の実績、令和3年7月～12月期の見通しについて調査したものである。(回収率48.6%)

調査の設問は、業況判断の動向、経営上の問題点、売上高、受注、採算水準、資金繰り、借入、製品在庫、設備投資、雇用の動向について実施した。

【業況判断の動向】

回答が多かった選択肢は、「かなり悪い」、「やや悪い」が合計で75.9%、「良くも悪くもない」で17.1%、「やや良い」が7.1%で「かなり良い」と回答した企業はなかった。

【経営上の問題点】

回答が多かった選択肢は、①「売上(受注)の不振」、②「利益の減少」、③「求人難」の順であった。(選択肢10個から選択)

全産業において、「売上(受注)の不振」が最も多かった回答となっている。

【各設問での回答結果】

各設問で、回答が多かった選択肢は、売上高では「減少」が70.8%、受注では「減少した」が58.9%、価格動向では「あまり変わらない」が72.6%、採算水準では「赤字」が50.4%、資金繰りでは、「あまり変わらない」が57.8%、借入では「借入なし」が51.1%、製品在庫では、「ほぼ適正」が66.3%、設備投資では「行わなかった」が76.6%、雇用状況では「ほぼ適正」が73.7%であった。

項目別にみた景気動向

第1節 業況判断の動向

「業界の景気」について、全産業では、「やや良い」は7.1%、「良くも悪くもない」が17.1%、一方、「やや悪い」は39.2%で、「かなり悪い」は36.7%であり、「かなり良い」と回答した企業はなかった。

これを業種別にみると、建設業では「やや悪い」が47.7%、「かなり悪い」が31.8%、「良くも悪くもない」は20.5%で、「かなり良い」に続き「やや良い」と回答した企業もなかった。

製造業では「やや悪い」が40.0%、次いで「良くも悪くもない」「かなり悪い」が同率の23.3%、「やや良い」が13.3%であった。

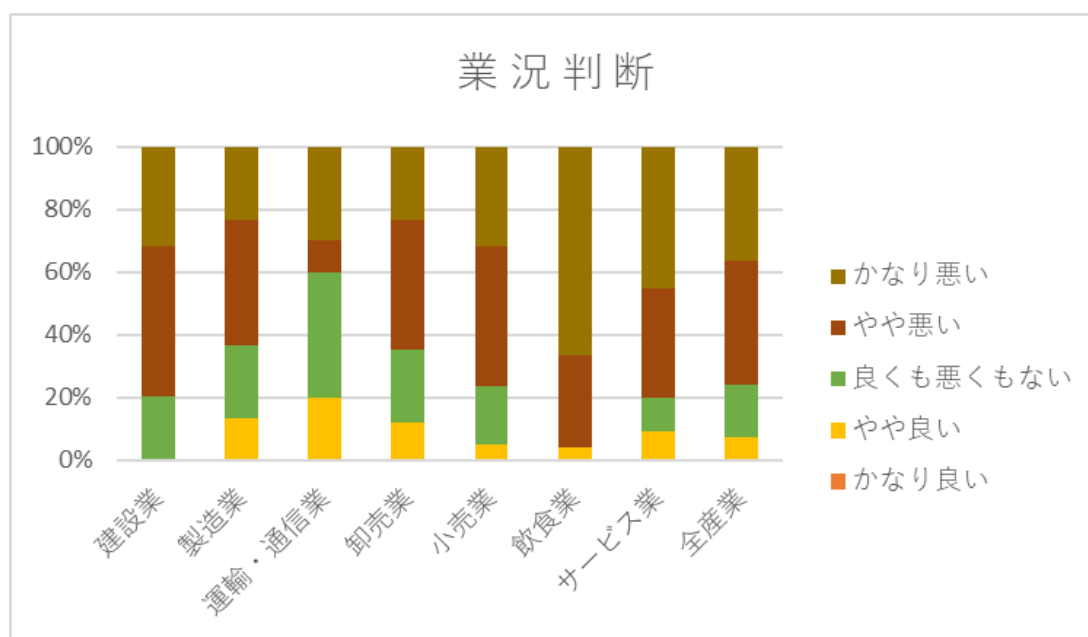
運輸・通信業では「良くも悪くもない」が40.0%、「かなり悪い」が30.0%、「やや良い」が20.0%で、「やや悪い」は10.0%であった。

卸売業では「やや悪い」が41.2%、次いで「良くも悪くもない」「かなり悪い」は同率の23.5%と続いており、「やや良い」が11.8%であった。

小売業では「やや悪い」と回答した企業が45.0%、次いで「かなり悪い」の31.7%と続き、「良くも悪くもない」が18.3%であり、「やや良い」が5.0%であった。

飲食業では「かなり悪い」が66.7%を占めた。次いで「やや悪い」が29.2%であり、「やや良い」が4.2%であった。

サービス業では「かなり悪い」が45.5%、次いで「やや悪い」が34.5%であり、「良くも悪くもない」が10.9%、「やや良い」が9.1%であった。



次に「令和3年7月～12月までの、あなたの業界の景気はどうか」と聞いたところ、全産業でまとめてみると、「かなり悪くなる」の40.2%が最も多く、次いで「やや悪くなる」の35.1%、「変わらない」の20.1%と続いており、「やや良くなる」と回答した企業は4.6%、「かなり良くなる」と回答した企業はなかった。

これを業種別で見ると、建設業では「かなり悪くなる」が50.0%、次いで「やや悪くなる」が43.2%、「変わらない」が4.5%、「やや良くなる」が2.3%であった。

製造業では「やや悪くなる」が37.9%、次いで「変わらない」が34.5%、「かなり悪くなる」が20.7%、「やや良くなる」が6.9%であった。

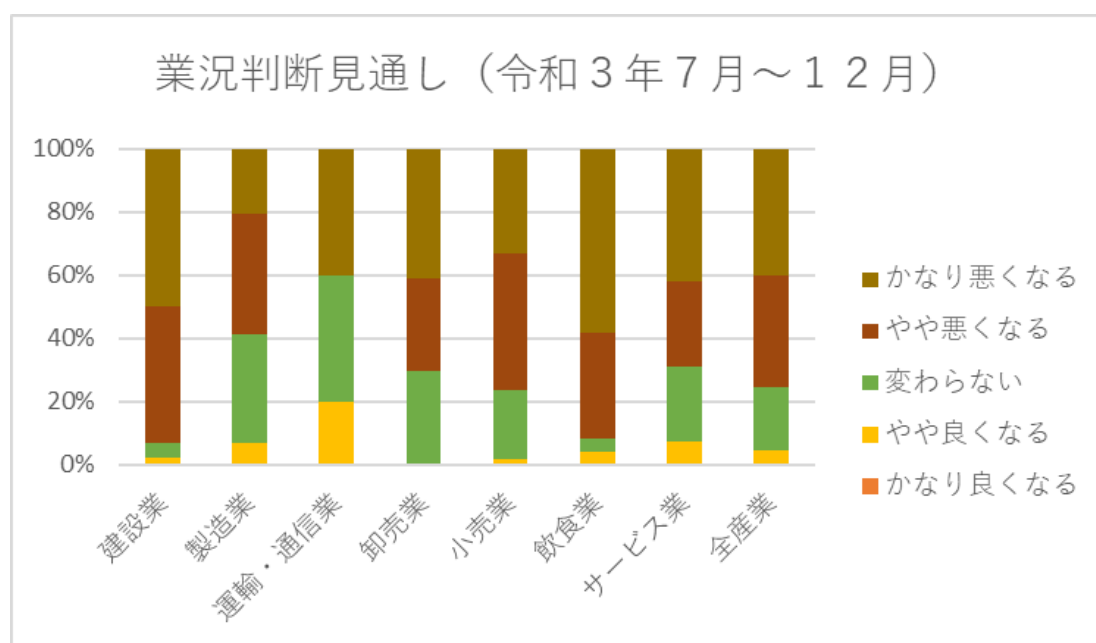
運輸・通信業では「かなり悪くなる」「変わらない」が同率の40.0%、次いで、「やや良くなる」の20.0%で、「やや悪くなる」と回答した企業はなかった。

卸売業では「かなり悪くなる」が41.2%、次いで「やや悪くなる」「変わらない」が同率の29.4%と続き、「やや良くなる」と回答した企業はなかった。

小売業では「やや悪くなる」が43.3%、次いで「かなり悪くなる」が33.3%、「変わらない」が21.7%、「やや良くなる」が1.7%であった。

飲食業では「かなり悪くなる」が58.3%、次いで「やや悪くなる」が33.3%、「やや良くなる」「変わらない」が同率の4.2%であった。

サービス業では「かなり悪くなる」が41.8%、次いで「やや悪くなる」の27.3%、「変わらない」が23.6%、「やや良くなる」が7.3%であった。



第2節 売上高の動向

「令和3年1月～6月までの前年同期と比較した売上高」について全産業でまとめてみると、「20%以上増加」は4.2%、「10%以上増加」は6.3%、「10%未満増加」が18.8%、一方、「10%未満減少」は19.8%で、「10%以上減少」は51.0%であった。

これを業種別にみると、製造業では「10%以上減少」が30.0%、次いで「10%未満増加」が23.3%、「10%未満減少」が20.0%、「10%以上増加」は16.7%と続き、「20%以上増加」が10.0%であった。

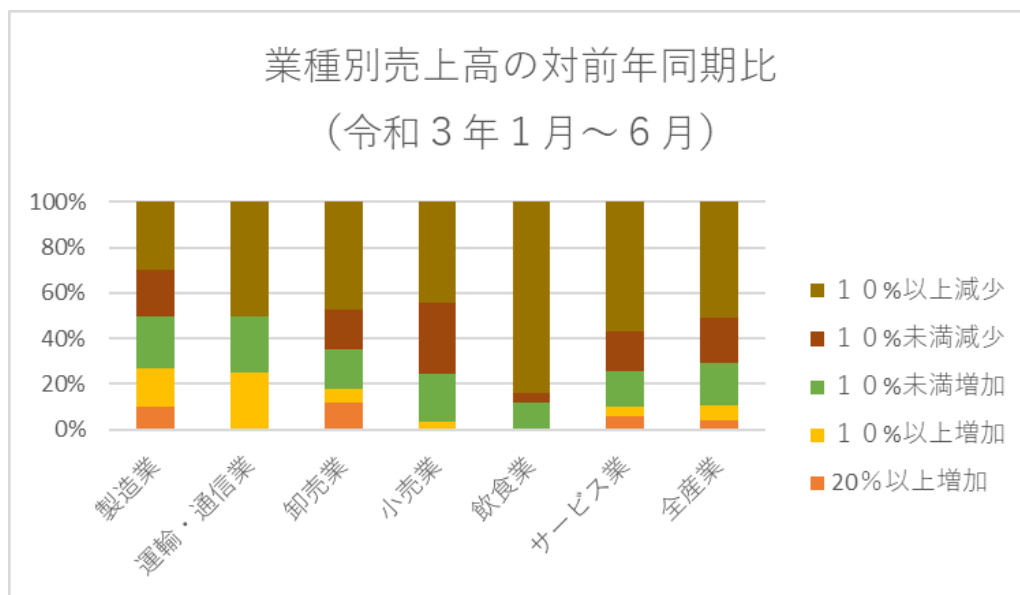
運輸・通信業では「10%以上減少」と回答した企業が50.0%、「10%以上増加」「10%未満増加」が同率の25.0%で「20%以上増加」「10%未満減少」と回答した企業はなかった。

卸売業では「10%以上減少」が47.1%、「10%未満増加」「10%未満減少」が同率の17.6%と続き、「20%以上増加」が11.8%、「10%以上増加」が5.9%であった。

小売業では「10%以上減少」が44.3%、次いで、「10%未満減少」が31.1%、「10%未満増加」が21.3%で、「10%以上増加」が3.3%であり、「20%以上増加」と回答した企業はなかった。

飲食業では「10%以上減少」と答えた企業が84.0%を占めた。次いで「10%未満増加」の12.0%で、「10%未満減少」が4.0%であり、その他を回答する企業はなかった。

サービス業では「10%以上減少」が56.9%、続いて「10%未満減少」が17.6%、「10%未満増加」が15.7%、「20%以上増加」が5.9%であり、「10%以上増加」が3.9%であった。



次に、「令和3年7月～12月の売上高は、前年同期と比べてどうなるか」について、全産業では、「10%以上減少」が50.8%、「10%未満減少」が21.2%、「10%未満増加」が19.2%、「10%以上増加」が6.7%、「20%以上増加」が2.1%であった。

これを業種別にみると、製造業では、「10%未満増加」が37.9%、「10%以上減少」が24.1%、「10%以上増加」「10%未満減少」が同率の17.2%であり、「20%以上増加」が3.4%であった。

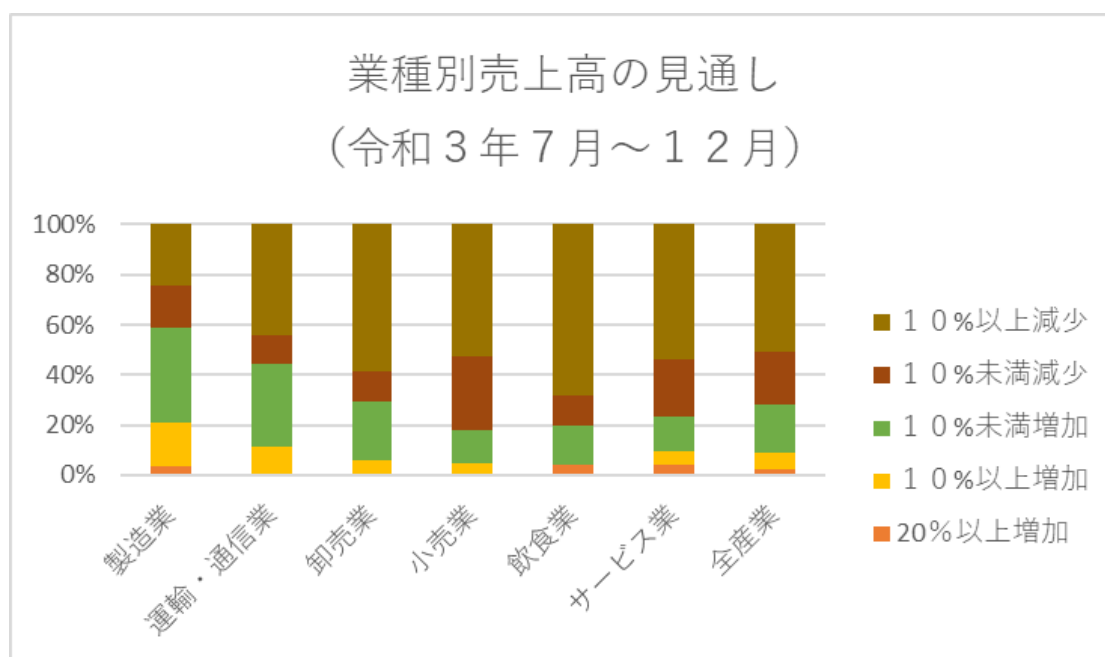
運輸・通信業では、「10%以上減少」が44.4%、「10%未満増加」が33.3%で、「10%以上増加」「10%未満増加」が同率の11.1%で、「20%以上増加」と回答した企業はなかった。

卸売業では、「10%以上減少」が58.8%、「10%未満増加」が23.5%、「10%未満減少」が11.8%で、「10%以上増加」が5.9%であり、「20%以上増加」と回答した企業はなかった。

小売業では、「10%以上減少」が52.5%、「10%未満減少」が29.5%、「10%未満増加」が13.1%、「10%以上増加」が4.9%で、「20%以上増加」と回答した企業はなかった。

飲食業では、「10%以上減少」が68.0%、「10%未満増加」が16.0%で、「10%未満減少」が12.0%、「20%以上増加」が4.0%であり、「10%以上増加」と回答した企業はなかった。

サービス業では、「10%以上減少」が53.8%、「10%未満減少」が23.1%、「10%未満増加」が13.5%、「10%以上増加」が5.8%で「20%以上増加」が3.8%であった。

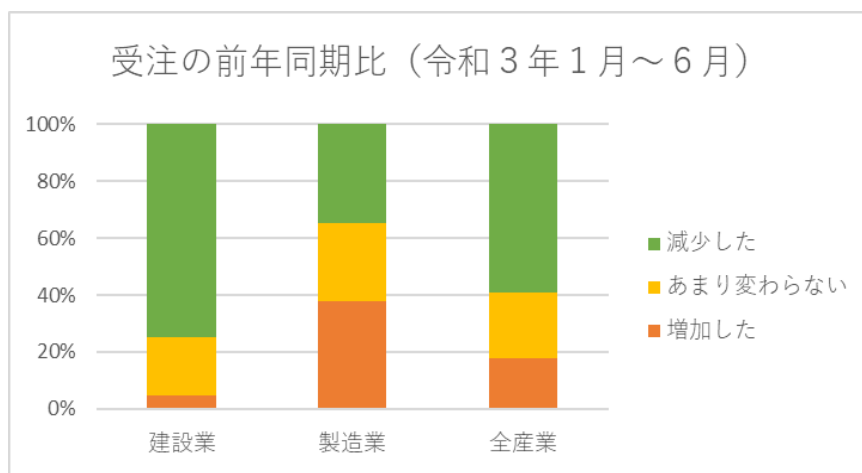


第3節 受注の動向

「令和3年1月～6月まで受注量の前年同期比」について、建設業と製造業の合計では、「減少した」が58.9%と最も多く、次いで「あまり変わらない」の23.3%、「増加した」は17.8%であった。

これを業種別にみると、建設業では「減少した」が75.0%、「あまり変わらない」が20.5%、「増加した」が4.5%であった。

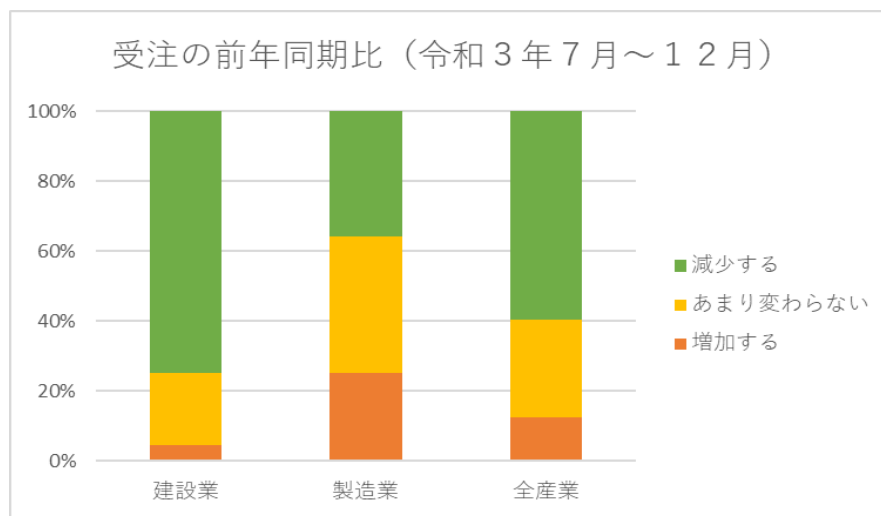
製造業では、「増加した」が37.9%、「減少した」が34.5%、「あまり変わらない」が27.6%であった。



次に、「令和3年7月～12月までの受注量は、前年同期に比べてどうなるか」について、建設業と製造業の合計では、「減少する」が59.7%、「あまり変わらない」が27.8%、「増加する」が12.5%であった。

これを業種別にみると、建設業では、「減少する」が75.0%、「あまり変わらない」が20.5%で、「増加する」が4.5%であった。

製造業では、「あまり変わらない」が39.3%、「減少する」が35.7%、「増加する」が25.0%であった。



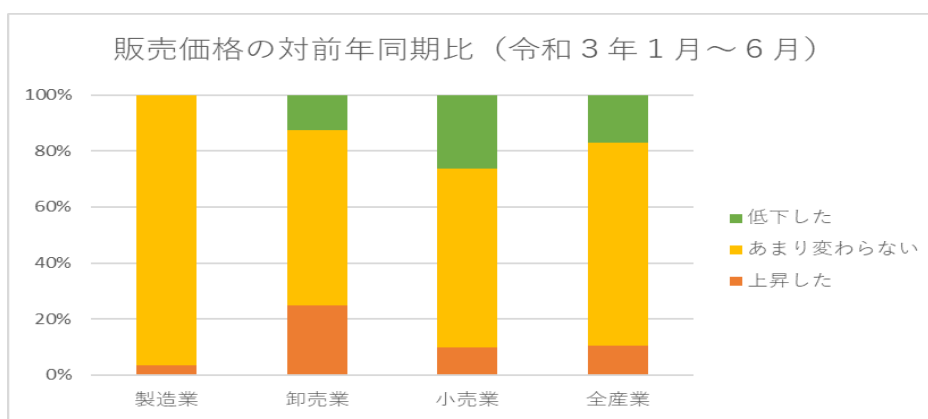
第4節 価格の動向

「令和3年1月～6月までの販売価格（受注単価）の前年同期比」について、全産業（製造業、卸売業、小売業）でまとめてみると、「あまり変わらない」が72.6%と最も多く、次いで「低下した」が17.0%、そして「上昇した」は10.4%となっている。

これを業種別にみると、製造業では「あまり変わらない」が96.6%を占めた。次いで「上昇した」が3.4%で、「低下した」と回答した企業はなかった。

卸売業では「あまり変わらない」が62.5%、「上昇した」が25.0%、「低下した」12.5%であった。

小売業では「あまり変わらない」が63.9%、次いで「低下した」の26.2%、「上昇した」は9.8%であった。

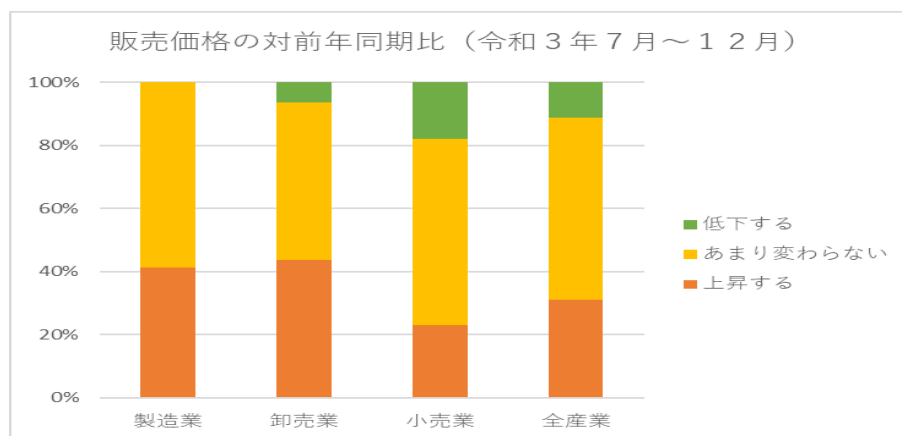


次に「令和3年7月～12月までの原材料・商品仕入れ単価は、前年同期に比べてどうか」について、全産業では、「あまり変わらない」が57.5%、「上昇する」が31.1%、「低下する」が11.3%であった。

これを業種別にみると、製造業では「あまり変わらない」が58.6%、「上昇する」が41.4%で、「低下する」と回答した企業はなかった。

卸売業では「あまり変わらない」が50.0%、「上昇する」が43.8%、「低下する」が6.3%であった。

小売業では「あまり変わらない」が59.0%、「上昇する」が23.0%、「低下する」が18.0%であった。



第5節 採算水準の動向

「令和3年1月～6月までの採算水準」について、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「赤字」の50.4%で、次いで多かったのは「収支同程度」の37.1%、「黒字」は12.5%であった。

これを業種別にみると、建設業では「収支同程度」が最も多く48.8%、次いで「赤字」の44.2%、「黒字」は7.0%であった。

製造業では「赤字」が44.8%、「収支同程度」が31.0%、「黒字」が24.1%であった。

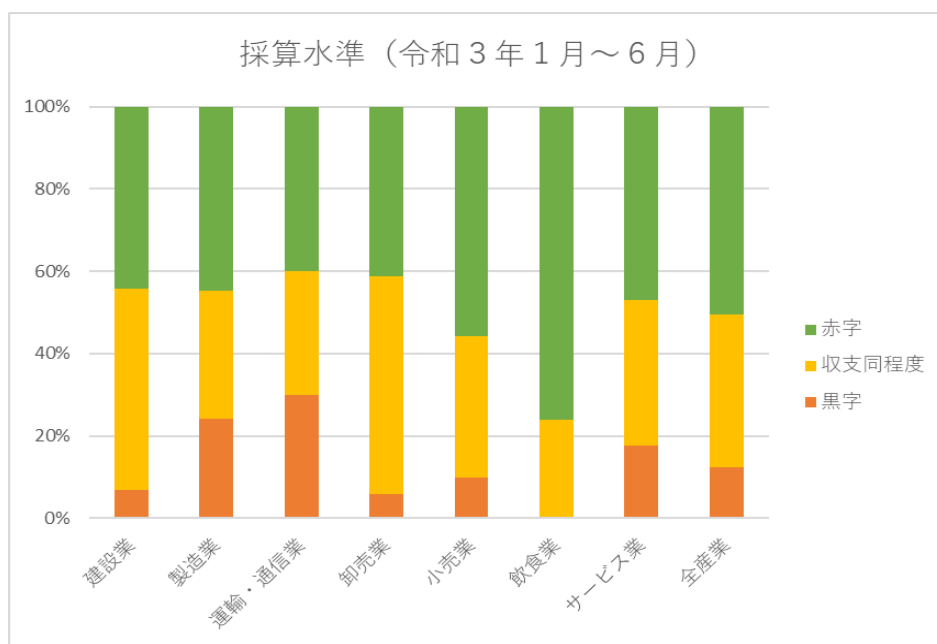
運輸・通信業では「赤字」が40.0%、「黒字」「収支同程度」が同率で30.0%であった。

卸売業では「収支同程度」が52.9%で、「赤字」が41.2%、「黒字」が5.9%であった。

小売業では「赤字」が55.7%、「収支同程度」が34.4%、「黒字」は9.8%であった。

飲食業では「赤字」が76.2%、「収支同程度」が23.8%で、「黒字」と答えた企業はなかった。

サービス業では「赤字」が47.1%、「収支同程度」が35.3%、「黒字」が17.6%であった。



次に「令和3年7月～12月までの採算水準は前年同期に比べてどうなるか」について、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「赤字」の51.1%で、次いで多かったのは「収支同程度」の38.1%、「黒字」は10.8%であった。

これを業種別にみると、建設業では「収支同程度」「赤字」が同率の48.8%で、「黒字」が2.3%であった。

製造業では「収支同程度」が39.3%、「赤字」が32.1%、「黒字」が28.6%であった。

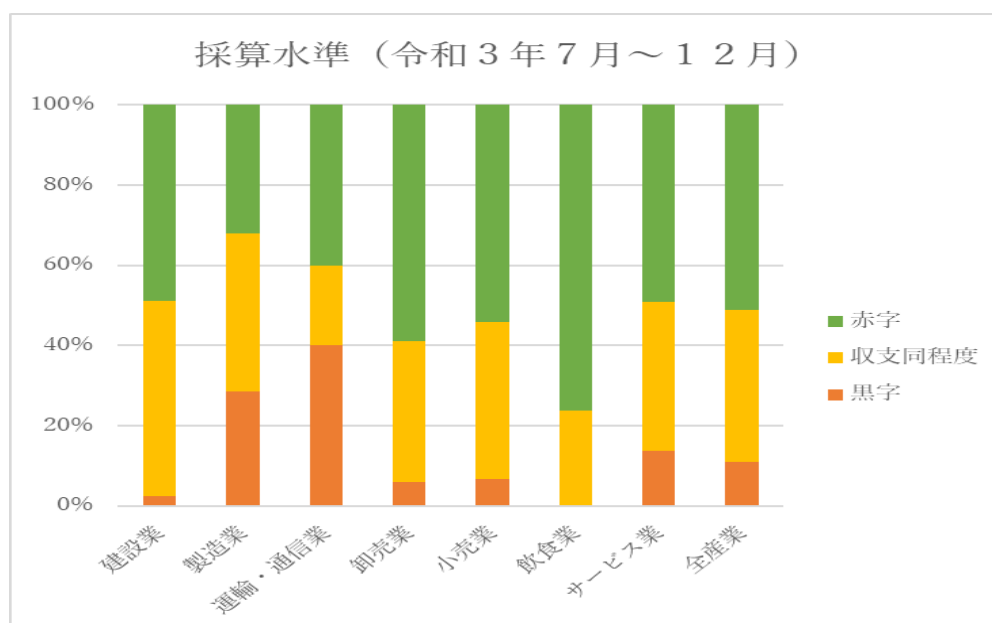
運輸・通信業では「黒字」「赤字」が同率の40.0%、「収支同程度」が20.0%であった。

卸売業では「赤字」が58.8%、「収支同程度」が35.3%で、「黒字」が5.9%であった。

小売業では「赤字」が54.1%、「収支同程度」が39.3%、「黒字」は6.6%であった。

飲食業では「赤字」が76.2%で最も多く、「収支同程度」が23.8%、「黒字」と回答した企業はなかった。

サービス業では「赤字」が49.0%、次いで「収支同程度」が37.3%、「黒字」が13.7%となっている。



第6節 資金繰りの動向

「令和3年1月～6月までの資金繰りの前年同期比」について、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「あまり変わらない」の57.8%、次いで「苦しくなった」の37.8%、そして「楽になった」は4.3%であった。

これを業種別にみると、建設業では「あまり変わらない」が最も多く64.3%、次いで「苦しくなった」の33.3%、「楽になった」が2.4%であった。

製造業では「あまり変わらない」が65.5%で、「苦しくなった」が20.7%、「楽になった」が13.8%であった。

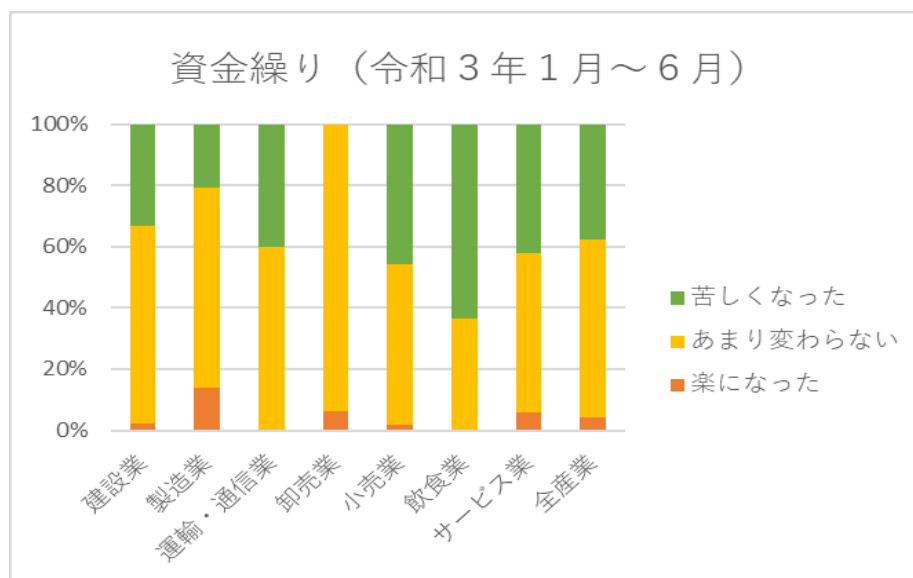
運輸・通信業では「あまり変わらない」が60.0%、「苦しくなった」が40.0%であり、「楽になった」と回答した企業はなかった。

卸売業では「あまり変わらない」が93.8%を占めて、「楽になった」が6.3%で、「苦しくなった」と回答した企業はなかった。

小売業では「あまり変わらない」が52.5%、次いで「苦しくなった」が45.9%、「楽になった」が1.6%であった。

飲食業では「苦しくなった」が63.6%、「あまり変わらない」が36.4%で、「楽になった」と回答した企業はなかった。

サービス業では「あまり変わらない」が52.0%、「苦しくなった」が42.0%、「楽になった」が6.0%であった。



次に、令和3年7月～12月までの資金繰りは、令和3年1月～6月に比べてどうなるかについて、全産業でまとめてみると、「苦しくなる」が52.8%、次いで「あまり変わらない」の45.0%、「楽になる」は2.2%であった。

これを、業種別にみると、建設業では「苦しくなる」が66.7%、次いで「あまり変わらない」が31.0%、「楽になる」が2.4%であった。

製造業では「あまり変わらない」が60.7%、「苦しくなる」が35.7%で、「楽になる」が3.6%であった。

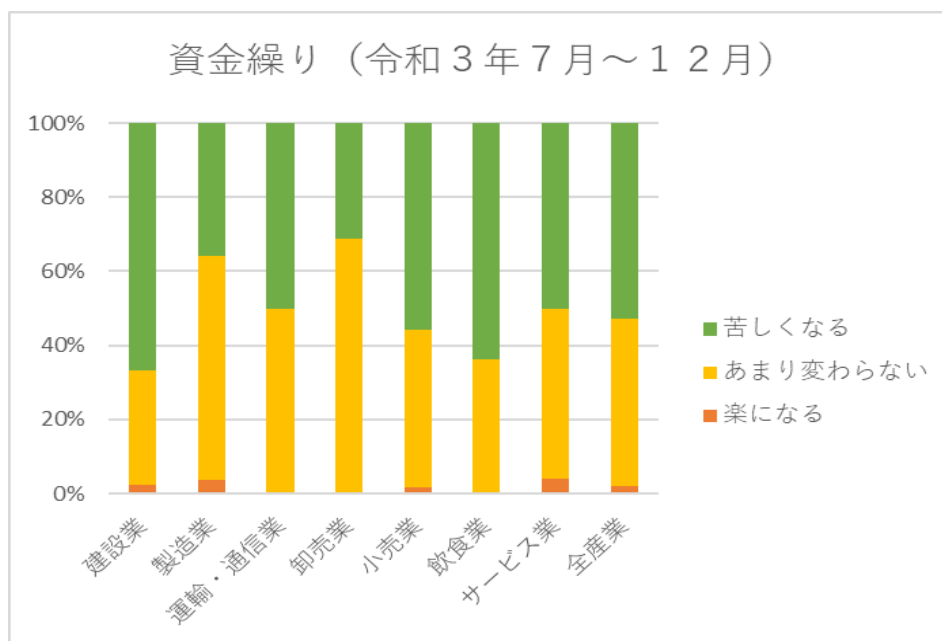
運輸・通信業では「あまり変わらない」「苦しくなる」が同率の50.0%で、「楽になる」と回答した企業はなかった。

卸売業では「あまり変わらない」が68.8%、次いで「苦しくなる」が31.3%で、「楽になる」と回答した企業はなかった。

小売業では「苦しくなる」が55.7%、「あまり変わらない」が42.6%で、「楽になる」が1.6%であった。

飲食業では「苦しくなる」が63.6%、「あまり変わらない」が36.4%で、「楽になる」と回答した企業はなかった。

サービス業では、「苦しくなる」が50.0%、「あまり変わらない」が46.0%、「楽になる」は4.0%であった。



第7節 借入の動向

「令和3年1月～6月までの借り入れ状況」について、全産業でまとめてみると、「借入なし」が51.1%、次いで「あまり変わらない」の35.5%と続き、「難しくなった」は9.1%、「容易になった」は4.3%であった。

これを業種別にみると、建設業では「借入なし」が44.2%、次いで「あまり変わらない」の39.5%、「難しくなった」が9.3%、「容易になった」が7.0%であった。

製造業では「あまり変わらない」が53.3%で、「借入なし」が33.3%、「容易になった」「難しくなった」が同率の6.7%であった。

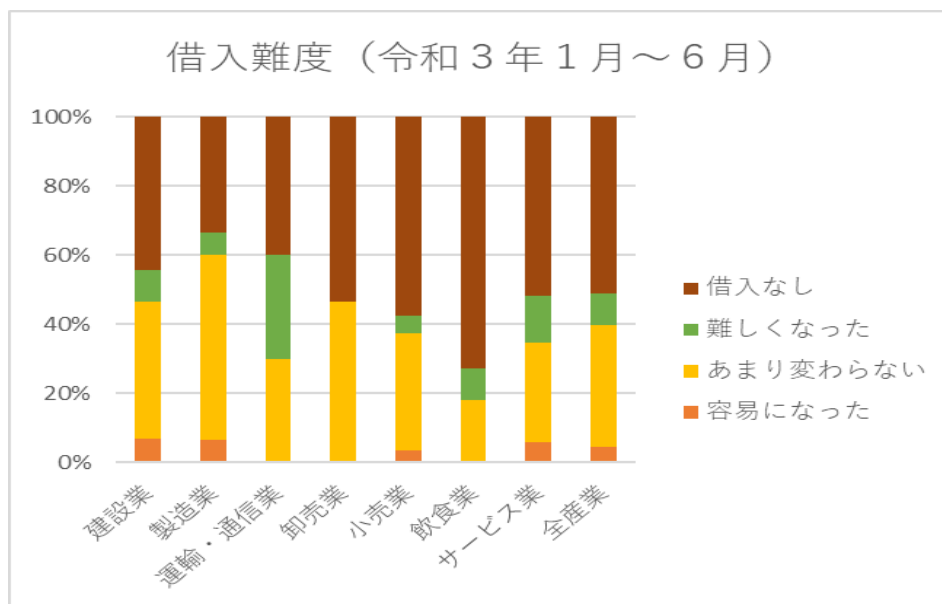
運輸・通信業では「借入なし」が40.0%で、「あまり変わらない」「難しくなった」が同率の30.0%であり、「容易になった」と回答した企業はなかった。

卸売業では「借入なし」が53.3%、次いで「あまり変わらない」の46.7%であり、「容易になった」「難しくなった」と回答した企業はなかった、

小売業では「借入なし」が57.6%、次いで「あまり変わらない」の33.9%、「難しくなった」が5.1%で、「容易になった」が3.4%であった。

飲食業では「借入なし」が72.7%、次いで「あまり変わらない」が18.2%、「難しくなった」が9.1%で、「容易になった」と回答した企業はなかった。

サービス業では「借入なし」が51.9%、次いで「あまり変わらない」の28.8%、「難しくなった」が13.5%で、「容易になった」が5.8%であった。



次に、「主な借入先」について、全産業では「銀行関係」と回答した企業が最も多く 73.3%、次いで「政府系金融機関」の 24.8%と続き、「その他」は 1.9%であった。

これを業種別にみると、建設業では「銀行関係」が最も多く 73.9%、「政府系金融機関」が 26.1%で、「その他」と回答した企業はなかった。

製造業では「銀行関係」が 89.5%と最も多く、次いで「政府系金融機関」の 10.5%と続き、「その他」と回答した企業はなかった。

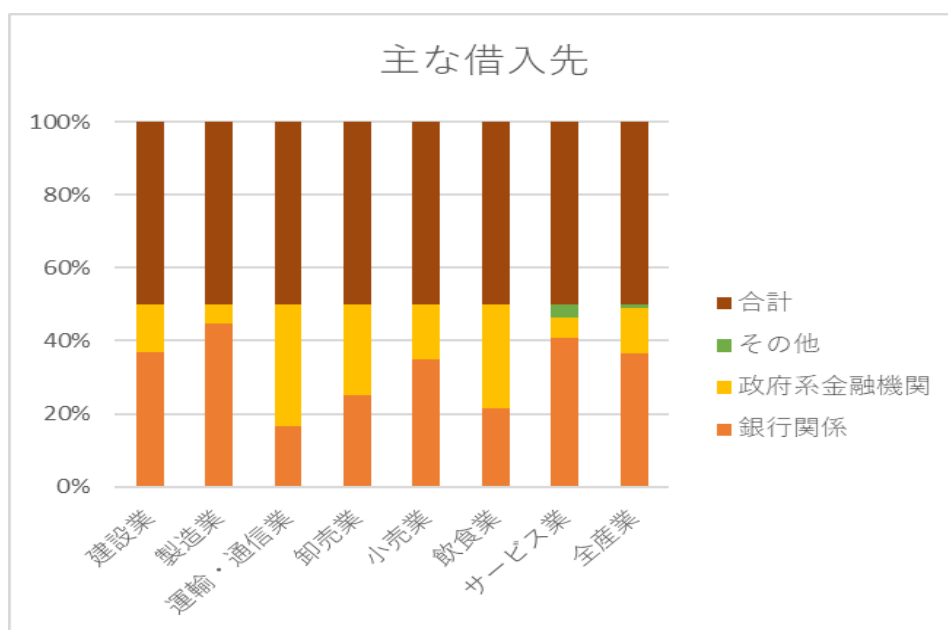
運輸・通信業では「政府系金融機関」が 66.7%で、「銀行関係」が 33.3%であり、「その他」と回答した企業はなかった。

卸売業では「銀行関係」「政府系金融機関」が同率の 50.0%である、「その他」と回答した企業はなかった。

小売業では「銀行関係」が 70.0%、「政府系金融機関」が 30.0%であり、「その他」と回答した企業はなかった。

飲食業では「政府系金融機関」が 57.1%、「銀行関係」が 42.9%であり、「その他」と回答した企業はなかった。

サービス業「銀行関係」が 81.5%、「政府系金融機関」が 11.1%と続き、「その他」が 7.4%であった。



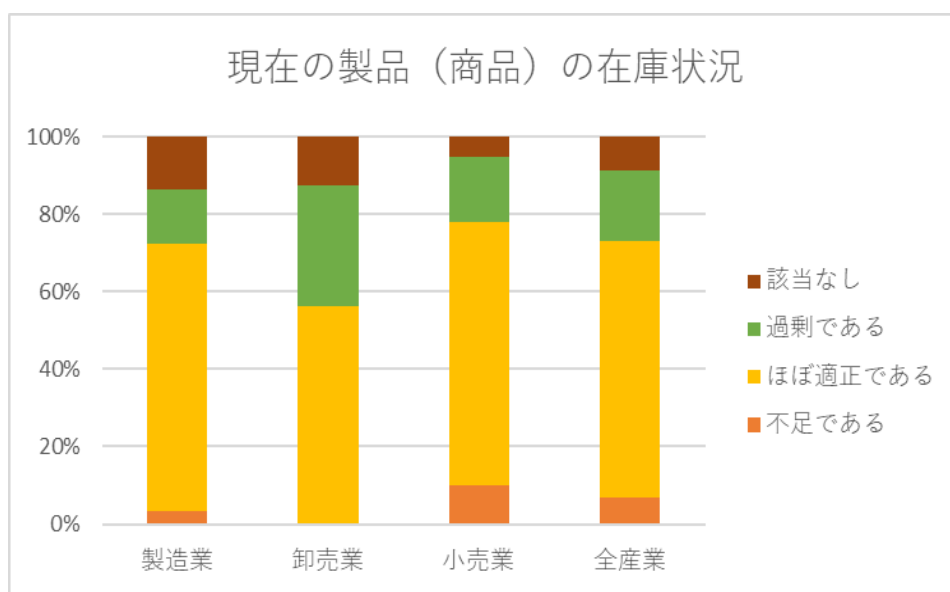
第8節 製品(商品)の在庫の動向

製造業、卸売業、小売業に対して、「現在の製品(商品)の在庫状況は、最近の売り上げから見てどうか」について、全産業でまとめてみると、「ほぼ適正である」と答えた企業が66.3%、次いで「過剰である」の18.3%、「該当なし」の8.7%と続き、「不足である」は6.7%であった。

これを業種別で見ると、製造業では「ほぼ適正である」が69.0%、「過剰である」「該当なし」が同率の13.8%で、「不足である」は3.4%であった。

卸売業では「ほぼ適正である」が56.3%、「過剰である」が31.3%で、「該当無し」が12.5%であり、「不足である」と回答した企業はなかった。

小売業では「ほぼ適正である」が67.8%、「過剰である」が16.9%で、「不足である」が10.2%と続き、「該当無し」は5.1%であった。



第9節 設備投資の動向

「令和3年1月～6月までの設備投資」について、全産業でまとめてみると、「行わなかった」が76.6%、「行った」は23.4%であった。

これを業種別にみると、建設業では「行わなかった」が77.3%、「行った」は22.7%であった。

製造業では「行わなかった」が53.3%、「行った」は46.7%であった。

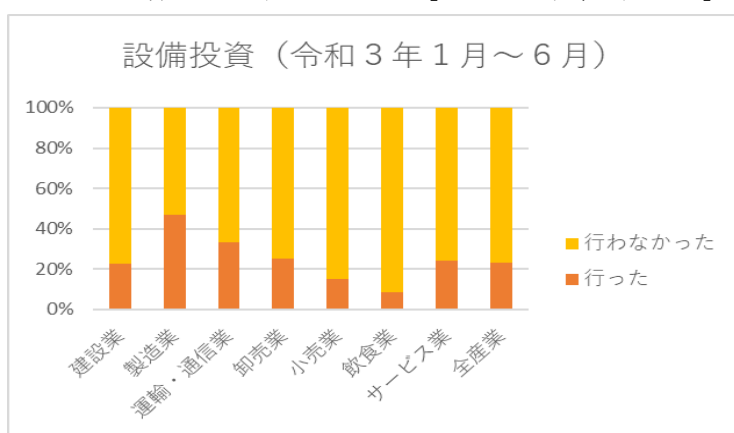
運輸・通信業では「行わなかった」が66.7%で、「行った」は33.3%であった。

卸売業では「行わなかった」が75.0%、「行った」は25.0%であった。

小売業では「行わなかった」が84.7%、「行った」は15.3%であった。

飲食業では「行わなかった」が91.3%、「行った」が8.7%であった。

サービス業では「行わなかった」が75.9%、「行った」は24.1%であった。



次に、「令和3年7月～12月までの間に設備投資を行うか」について、全産業でまとめてみると、「行わない」が83.8%、「行う」は16.2%であった。

これを業種別にみると、建設業では「行わない」が83.3%、「行う」は16.7%であった。

製造業では「行わない」が62.1%、「行う」は37.9%であった。

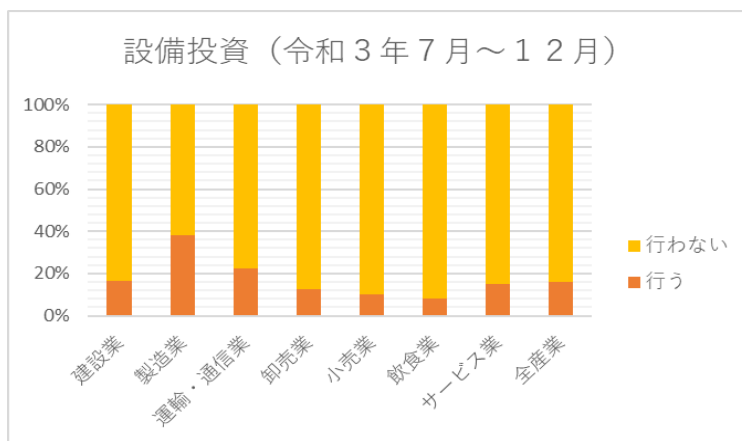
運輸・通信業では「行わない」が77.8%で、「行う」は22.2%であった。

卸売業では「行わない」が87.5%、「行う」は12.5%であった。

小売業では「行わない」が90.0%、「行う」は10.0%であった。

飲食業では「行わない」が91.7%、「行う」は8.3%であった。

サービス業では「行わない」が85.2%、「行う」は14.8%であった。



第10節 雇用状況

「現在の雇用状況」について、全産業でまとめると、「ほぼ適正である」が最も多く73.7%、次いで「不足している」の19.7%と続き、「過剰である」は6.6%であった。

これを業種別にみると、建設業では「ほぼ適正である」が62.8%、「不足している」が25.6%で、「過剰である」は11.6%であった。

製造業では「ほぼ適正である」が60.0%、次いで「不足している」の36.7%、「過剰である」は3.3%であった。

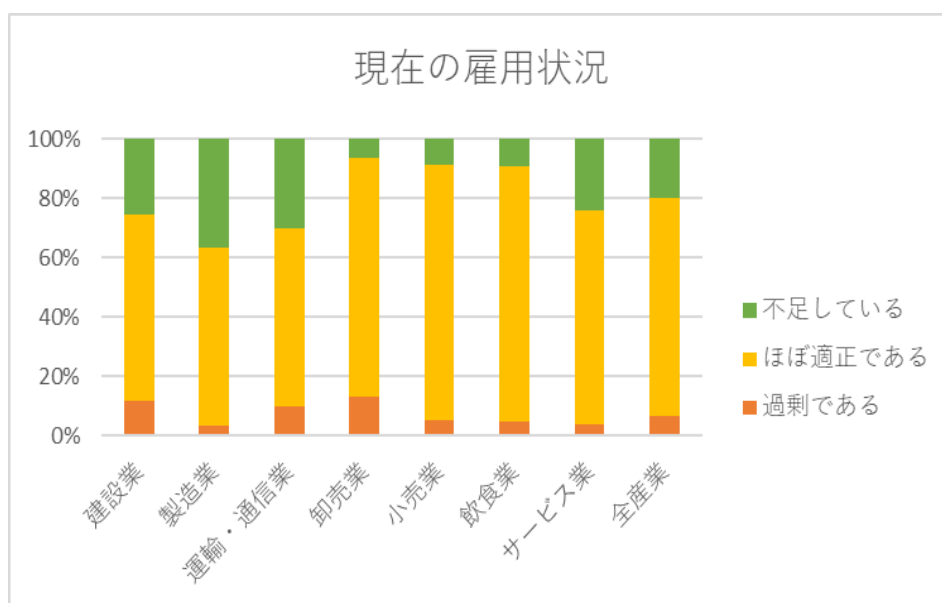
運輸・通信業では「ほぼ適正である」が60.0%、次いで「不足している」の30.0%で、「過剰である」が10.0%であった。

卸売業では「ほぼ適正である」が80.0%、次いで「過剰である」の13.3%で、「不足している」が6.7%であった。

小売業では「ほぼ適正である」が86.2%、次いで「不足している」の8.6%、「過剰である」は5.2%であった。

飲食業では「ほぼ適正である」が86.4%、次いで「不足している」の9.1%で、「過剰である」が4.5%であった。

サービス業では「ほぼ適正である」が72.0%、次いで「不足している」の24.0%で、「過剰である」は4.0%であった。



第11節 経営上の問題点

現在の経営上の問題点で、最も困っていることを1つだけ選ぶようにと全産業に聞いたところ、最も多かったのは、「売上（受注）の不振」で61.4%、次いで「利益の減少」の12.3%、「求人難」の8.5%、「設備・店舗の老朽化」の6.8%、「人件費の増加」の3.4%と続いた。また、「その他」が1.3%、「特になし」と答えた企業も5.5%あった。

これを業種別にみると、建設業では「売上（受注）の不振」が62.8%、次に「利益の減少」「求人難」が同率の11.6%で、その他の回答が14.0%あった。

製造業では「売上（受注）の不振」が43.3%、次いで「利益の減少」「設備・店舗の老朽化」が同率の16.7%で、「求人難」が13.3%で、その他の回答が10.0%あった。

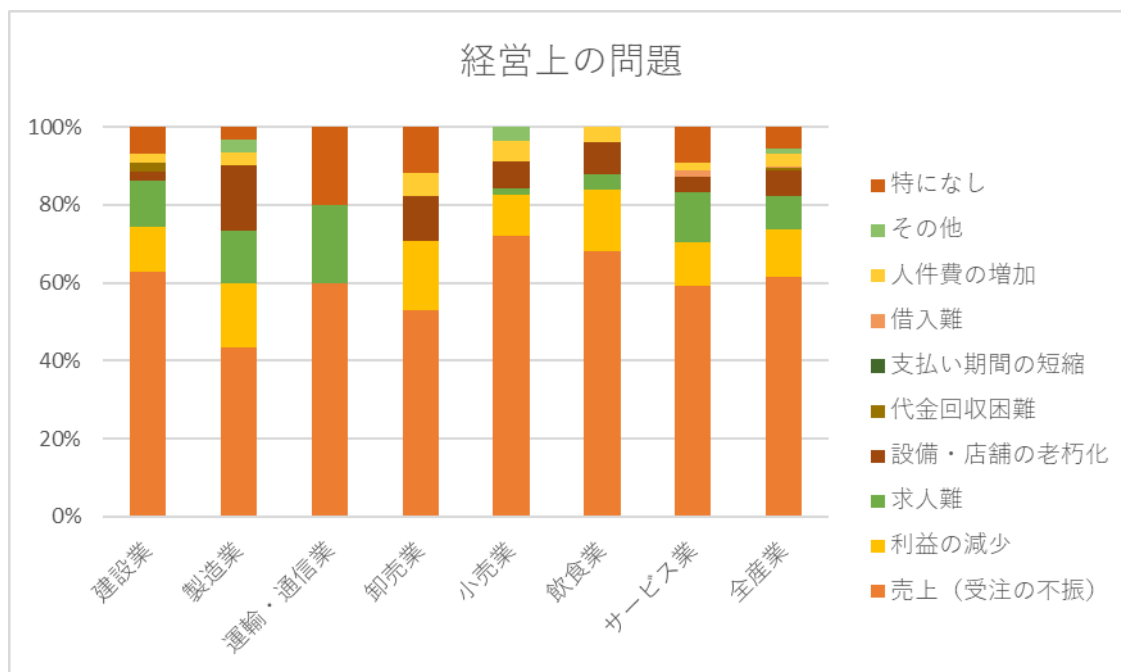
運輸・通信業では「売上（受注）の不振」が60.0%、「求人難」が20.0%で、「特になし」が20%であった。

卸売業では「売上（受注）の不振」が52.9%、次いで「利益の減少」が17.6%、「設備・店舗の老朽化」が11.8%、「人件費の増加」が5.9%で、残りは「特になし」の回答であった。

小売業では「売上（受注）の不振」が71.9%、次いで「利益の減少」が10.5%で、「設備・店舗の老朽化」が7.0%で、その他の回答が10.6%あった。

飲食業では「売上（受注）の不振」が68.0%、次いで「利益の減少」が16.0%、「設備・店舗の老朽化」が8.0%であり、その他の回答が8%あった。

サービス業では「売上（受注）の不振」が59.3%、次いで「求人難」が13.0%、「利益の減少」が11.1%であり、その他の回答が16.6%あった。



第12節 自由意見

寄せられた自由意見は下記の通りであった。

- コロナの影響がどこまで続くのか不安である。工場の老朽のため、新工場を建設したいが先行き売上が伸びる確信がないため、新工場の建設目途が立たない。
- これから行われようとしている「インボイス制度」は中小企業潰しにほかならない。この制度を容認することは商工会議所自体の弱小化にほかならないと思う。全国商工連加盟の皆んなで反対して中小企業を守ってほしい。
- このような状況下においても賃金改定が行われるのでしょうか。
- 人口減少とコロナにより、個人消費の減少により、売上減少が続いています。
- 近隣にドラッグストアもあり、客足も減少している。相談スペースを設けて対応しているが、コロナの影響もあり、来店数も少なくなっている。続けるべきかどうか悩ましい。
- 小売業と飲食業を営業していますが、表の歩道を歩いている人も少ない。自分の場所はスーパー・コンビニが50m先にありますので、昔からの商売のため企めることも出来ず、朝は7時半～夜7時前には店も閉めてしまう状態です。小さい小売店には本当にきびしい毎日です。これもコロナ禍のためでしょうけどがんばっているだけです。
- コロナ禍による、商業活動の鈍化がどれ位長引くのか心配です。
- 今の状態が続けば、閉店しなくてはならなくなる。
- 新型コロナの収束がない限り客足は止まったままで、例年のお盆も帰省客の見込みがないと思う。今後も支援金等の助けがなければ営業が継続難しくなりそう。
- コロナの影響次第でどうなるか。
- 雇用調整助成金、月次支援金、一時支援金等、受け取ってはいるが、それでも厳しい状況です。損失補填や給付金等、更なる対策が必要。

- コロナで経営が大変ですが、いろいろな支援金を給付して頂け、本当にありがたいです。何とか、食つなぐことができています。乗り越えて経営を続けていければと思っています。今後ともよろしくお願いします。

- 従業員管理について、長年働いていただいてありがたいのだが、こちらの目も細部まで行き届かないもので業務の怠慢が後から分かり、その後、チェック体制を整え、経営者側もよく確認するようにしています。難しいことは頼んでいないのですが、結果的にはやり直すことも多く、経営者側の業務量が増えてしまい、頭の痛いところです。皆さんのところで上手にやっているところがあれば知りたいです。

- コロナで大変です。支援金や助成金などお知らせください！

- コロナ禍で大変経営不振となっています。三日間来客がない時もあり、経営していて初めてのことです。感染となるとまず老人が来ない！若い人も自分で散髪する人も増えている状況です。終息するまでこの状態ですと経営不振となり、辞めた方がいいことになる・・・街も活気がなく、サークル活動もなく孤立状態となる。手の内を考える時と思う！